

# 四半期報告書

(第83期第1四半期)

東邦アセチレン株式会社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成28年8月9日

**【四半期会計期間】** 第83期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

**【会社名】** 東邦アセチレン株式会社

**【英訳名】** Toho Acetylene Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山本泰夫

**【本店の所在の場所】** 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

**【電話番号】** 022-366-6110 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営管理部長 川上英規

**【最寄りの連絡場所】** 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

**【電話番号】** 022-385-7692

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営管理部長 川上英規

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,129,361	7,596,193	33,325,912
経常利益 (千円)	427,472	432,103	1,860,932
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	244,851	228,967	1,056,951
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	289,032	108,678	1,105,923
純資産額 (千円)	12,078,265	12,813,122	12,892,058
総資産額 (千円)	27,588,902	27,876,228	28,003,529
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	35.05	32.77	151.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.55	40.85	40.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善がみられるものの、中国経済をはじめとする新興国の減速懸念や急速な円高の進行等により先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は75億96百万円と前年同四半期に比べ5億33百万円(6.6%)の減収、営業利益は3億73百万円と前年同四半期に比べ7百万円(1.9%)の減益となりましたが、経常利益は4億32百万円と前年同四半期に比べ4百万円(1.1%)の増益となりました。しかしながら、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億28百万円と前年同四半期に比べ15百万円(6.5%)の減益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

#### ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは公共工事向けの、酸素は鉄鋼・造船向けの、窒素は半導体・エレクトロニクス向けの需要が減少し、液化石油ガス及び石油類は輸入価格の下落の影響を受け売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は40億87百万円と前年同四半期に比べ4億6百万円(9.0%)減少、営業利益は4億42百万円と前年同四半期に比べ20百万円(4.5%)の減少となりました。

#### 器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、生活関連器具の需要は減少いたしましたが、溶接切断器具の需要が増加したことにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は25億26百万円と前年同四半期に比べ9百万円(0.4%)増加、営業利益は34百万円と前年同四半期に比べ8百万円(35.0%)の増加となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、製氷・冷凍機械等の需要は増加いたしましたが、自動車関連産業への設備投資需要が減少したこと等により売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は9億82百万円と前年同四半期に比べ1億36百万円(12.2%)減少、営業利益は79百万円と前年同四半期に比べ1百万円(2.0%)の減少となりました。



## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、278億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が増加(3億29百万円)、電子記録債権が増加(2億24百万円)、商品及び製品が増加(2億63百万円)いたしましたが、受取手形及び売掛金が減少(7億49百万円)、投資有価証券が減少(1億87百万円)したことによるものであります。

負債は、150億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少いたしました。この主な要因は、電子記録債務が増加(3億43百万円)したこと及び借入金が増加(2億40百万円)いたしましたが、支払手形及び買掛金が減少(6億39百万円)したことによるものであります。

純資産は、128億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加(54百万円)いたしましたが、その他有価証券評価差額金が減少(1億円)したこと及び非支配株主持分が減少(32百万円)したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、その他事業の仕入実績が著しく変動いたしました。

その事情及び内容等については、「(1)経営成績の分析」をご覧ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,004,000	7,004,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,004,000	7,004,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	7,004	—	2,261,000	—	885,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,960,000	69,600	—
単元未満株式	普通株式 9,600	—	—
発行済株式総数	7,004,000	—	—
総株主の議決権	—	69,600	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式79株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	宮城県多賀城市栄二丁目 3番32号	8,400	—	8,400	0.12
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁 目2番106号	26,000	—	26,000	0.37
計	—	34,400	—	34,400	0.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,008,203	4,337,577
受取手形及び売掛金	6,669,352	5,920,248
電子記録債権	2,283,837	2,508,756
商品及び製品	1,222,855	1,486,605
仕掛品	447,968	491,308
原材料及び貯蔵品	80,866	82,649
その他	409,116	466,173
貸倒引当金	△44,445	△28,254
流動資産合計	15,077,756	15,265,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,324,076	3,265,428
機械装置及び運搬具（純額）	1,549,346	1,484,415
土地	5,643,172	5,643,172
その他（純額）	336,867	344,779
有形固定資産合計	10,853,462	10,737,795
無形固定資産	156,804	147,547
投資その他の資産		
投資有価証券	1,292,056	1,104,208
その他	734,214	731,330
貸倒引当金	△110,765	△109,718
投資その他の資産合計	1,915,505	1,725,820
固定資産合計	12,925,773	12,611,163
資産合計	28,003,529	27,876,228
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,641,454	5,001,864
電子記録債務	558,000	901,895
短期借入金	3,703,000	3,873,000
1年内返済予定の長期借入金	626,920	507,322
未払法人税等	325,417	154,439
賞与引当金	329,497	175,133
役員賞与引当金	16,930	7,590
その他	1,345,721	1,727,231
流動負債合計	12,546,941	12,348,476
固定負債		
長期借入金	681,203	871,106
役員退職慰労引当金	401,819	404,605
退職給付に係る負債	1,231,946	1,239,457
資産除去債務	5,354	5,379
その他	244,206	194,081
固定負債合計	2,564,529	2,714,629
負債合計	15,111,471	15,063,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	970,835	970,835
利益剰余金	8,053,507	8,107,587
自己株式	△9,102	△9,102
株主資本合計	11,276,240	11,330,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,686	55,883
その他の包括利益累計額合計	156,686	55,883
非支配株主持分	1,459,131	1,426,919
純資産合計	12,892,058	12,813,122
負債純資産合計	28,003,529	27,876,228

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,129,361	7,596,193
売上原価	5,632,831	5,155,602
売上総利益	2,496,529	2,440,591
販売費及び一般管理費	2,115,788	2,067,268
営業利益	380,740	373,322
営業外収益		
受取利息	265	178
受取配当金	13,044	8,128
受取賃貸料	19,068	20,729
助成金収入	—	23,072
持分法による投資利益	13,695	13,276
その他	19,079	19,664
営業外収益合計	65,153	85,049
営業外費用		
支払利息	15,393	12,552
賃貸費用	2,387	13,380
その他	640	335
営業外費用合計	18,421	26,268
経常利益	427,472	432,103
特別利益		
固定資産売却益	220	1,770
投資有価証券売却益	—	920
特別利益合計	220	2,690
特別損失		
固定資産除売却損	4,422	16,036
投資有価証券評価損	—	3,374
特別損失合計	4,422	19,411
税金等調整前四半期純利益	423,270	415,383
法人税等	167,584	177,011
四半期純利益	255,686	238,371
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,834	9,404
親会社株主に帰属する四半期純利益	244,851	228,967

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	255,686	238,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,703	△128,966
持分法適用会社に対する持分相当額	642	△726
その他の包括利益合計	33,346	△129,693
四半期包括利益	289,032	108,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,416	128,164
非支配株主に係る四半期包括利益	17,615	△19,486



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入れについて保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
八戸液酸(株)	15,000千円	八戸液酸(株)	15,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	195,719千円	223,106千円
のれんの償却額	4,722	5,060

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	139,914	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しておりますが、上記の1株当たり配当額は株式併合前の金額で記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	174,888	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,493,572	2,517,162	1,118,626	8,129,361	—	8,129,361
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,493,572	2,517,162	1,118,626	8,129,361	—	8,129,361
セグメント利益	463,198	25,511	81,169	569,879	△189,138	380,740

(注) 1 セグメント利益の調整額△189,138千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,087,153	2,526,578	982,461	7,596,193	—	7,596,193
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,087,153	2,526,578	982,461	7,596,193	—	7,596,193
セグメント利益	442,487	34,439	79,547	556,474	△183,151	373,322

(注) 1 セグメント利益の調整額△183,151千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35.05円	32.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	244,851	228,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	244,851	228,967
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,986	6,986

(注) 1 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 174,888千円  |
| ② 1株当たりの金額           | 25円        |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年6月28日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

東邦アセチレン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。





**【表紙】**

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 泰夫

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役執行役員 岩田 宏一

【本店の所在の場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本泰夫及び当社最高財務責任者岩田宏一は、当社の第83期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。